

施策 No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	都市整備課、地域開発課	主管課長名	上野 俊一 今井 克紀
5-1	施策名	計画的な土地利用の推進	関係課	企画課、建設課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		市内全域	①桜川市域面積	km ²	見込値	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06
	実績値				180.06	180.06	180.06	180.06	180.06	
	②市街化区域の面積		ha	見込値	8.51	8.51	8.51	8.51	8.51	
				実績値	8.51	8.51	8.51	8.51		
				見込値						
				実績値						
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	計画的な土地利用が、市民の適切な関与の下に秩序を持って行われている。	①土地利用計画の策定実績件数	件	目標値	0	5	11	11	11	
実績値				0	35	35	35			
②住民自治組織の設立実績件数		件	目標値	0	5	11	11	11		
			実績値	0	0	0	0			
③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)		件	目標値	0	3	3	4	4		
			実績値	0	0	0	0			
④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)		件	目標値	3	2	2	10	10		
			実績値	1	4	4	4			
				目標値						
				実績値						
成果指標設定の考え方		「①土地利用計画の策定実績件数」は、市街化調整区域における地区計画等の策定件数とする。 「②住民自治組織の設立実績件数」は、住民発意による行政区等単位のまちづくり計画等の策定件数とする。 「③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)」は、市街化調整区域内の立地行為のうち地区計画の特認制度の適用実績件数とする。 「④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)」は、市街化区域内の開発行為のうち法定協議の事前調整制度の適用実績件数とする。								
成果指標の把握方法と算定式等		①土地利用計画の策定実績件数、②住民自治組織の設立実績件数、③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)(5カ年累計)及び④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)(5カ年累計)は、実績件数から求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①土地利用計画の策定実績件数は、令和元年度実績値35件に対して令和2年度実績値35件で、成果としてはほとんど変わらない。 ②住民自治組織の設立実績件数は、令和元年度実績値0件に対して令和2年度実績値0件で、成果としてはほとんど変わらない。 ③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)は、令和元年度実績値0件に対して令和2年度実績値0件で、成果としてはほとんど変わらない。 ④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)は、令和元年度実績値4件に対して令和2年度実績値4件で、成果としてはほとんど変わらない。 【背景・要因】 ①土地利用計画の策定実績件数が令和2年度の実績件数が件数がほとんど変わらない理由は、平成30年度に目標値を早期達成したことによる。		
	2) 成果目標の達成状況 実績比較 <input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った		
背景・要因	①土地利用計画の策定実績件数は、目標値11件に対して実績値35件で、目標値を24件上回った。 ②住民自治組織の設立実績件数は、目標値11件に対して実績値0件で、目標値を11件下回った。 ③土地利用マネジメントの実績件数(市街化調整区域)は、目標値4件に対して実績値0件で、目標値を4件下回った。 ④土地利用マネジメントの実績件数(市街化区域)は、目標値10件に対して実績値4件で、目標値を6件下回った。 【背景・要因】 ①土地利用計画の策定実績件数が目標値を上回った理由は、平成30年度に目標値を早期達成したことによる。 その他の成果指標については、人口減少に伴う土地需要の低下が要因と考えられる。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和2年度成果があった活動は、進出を検討している事業者に対しての「桜川筑西IC周辺都市整備推進事業」および「都市計画の決定又は変更に関する事務」である。 「桜川筑西IC周辺都市整備推進事業」については、開発整備区域内の道・水路などのインフラ整備を進めながら、企業要望などを聴取し、土地造成に伴う開発許可に係る調整を行っている。現在においては、問合せ等はあるものの、企業の進出はまだない状況である。 「都市計画の決定又は変更に関する事務」については、平成30年度に目標値を早期達成(地区計画35地区を決定)しているため、次年度以降の成果実績に変化はなかったが、令和2年度から7地区の地区計画の決定、2地区の用途地域の変更を令和3年度完了に向け進めている。	進出を検討している企業がある中で、土地の造成などが出来ていない状況である。企業を誘致する上でも早期に造成計画の作成及び開発事業の公募等を行うこととする。 関係機関等から工業タイプの地区計画の導入を求める声が高まっており、「都市計画の決定又は変更に関する事務」として、地区計画の決定及び用途地域の変更の検討を行うこととする。